



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,617	△2.5	659	△39.7	720	△34.0	451	△34.2
29年3月期第2四半期	26,275	2.7	1,095	0.3	1,091	△3.9	685	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 503百万円 (△24.9%) 29年3月期第2四半期 670百万円 (△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	43.33	—
29年3月期第2四半期	65.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	36,410	23,041	63.3	2,213.65
29年3月期	35,601	22,829	64.1	2,193.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,041百万円 29年3月期 22,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,557	△1.6	1,306	△29.9	1,392	△27.6	871	△26.1	83.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,468,710株	29年3月期	11,528,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	60,000株	29年3月期	1,119,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,408,710株	29年3月期2Q	10,408,762株

（注）平成30年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続いており、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、節約志向は根強く、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5カ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(2016～17年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、家庭用既存商品の収益力強化、ポーション調味料のさらなる拡充、業務用事業の収益改善、及び海外事業等の成長分野の確立に注力し、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。第2ステージの2年目となる2017年度においても、上記戦略に基づく施策を着実に進め、『黄金の味』をはじめとする家庭用既存主力商品の収益力強化策をさらに推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、256億17百万円(前年同期比2.5%減)となりました。当社グループが推進している「Evolution 60」における中長期的な収益性向上に向けた最重要施策として、家庭用既存主力商品である『黄金の味』の大幅リニューアルを7月10日に実施いたしました。リニューアルに際しては、リニューアル前後の商品供給を最優先事項として取り組み、販売体制の整備を進めてまいりました。あわせて、リニューアル品の新価値訴求のため、テレビCM等のプロモーションを強化しております。しかし、店頭における商品の切り替えに当初想定以上の期間を要し、それに伴いリニューアル品の出荷ペースが当初計画より低い水準で推移したことから、『黄金の味』が前年同期実績を下回りました。第2四半期後半においては、旧品在庫による影響が減少傾向にあることに加え、リニューアルによる中長期的な収益基盤の確保に向けた効果も表れつつあります。テレビCMや店頭プロモーション等のコミュニケーション施策をさらに推進し、引き続き、お客様のライフスタイルの変化やニーズの多様化に適合した新しい『黄金の味』の持つ価値の浸透に注力してまいります。他方、ラインアップを拡充したポーション調味料が前年同期実績を上回り、業務用商品も堅調に推移したほか、物流事業及びその他事業も好調に推移いたしました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は6億59百万円(前年同期比39.7%減)、経常利益は7億20百万円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』が底堅く推移した一方、大幅リニューアルを実施した『黄金の味』が、店頭における商品の切り替えに当初想定以上の期間を要して出荷ペースが鈍化したこと等により、前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『すき焼のたれ』が堅調な売上となったほか、『プチッと鍋』等のポーション調味料もラインアップを拡充して売上を伸ばしたことから、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、野菜価格の高騰による影響もあり、『浅漬けの素』が伸び悩んだことにより、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『回鍋肉のたれ』等のボトル入り中華合わせ調味料や『横濱舶来亭カレーフレーク』が前年同期に届かず、前年同期実績を下回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、肉まわり調味料群及びスープ群が好調に推移し、その他群も前年同期の水準を維持しました。

以上の結果、食品事業の売上高は221億60百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

<物流事業>

受注増加等により売上を伸ばした結果、物流事業の売上高は26億29百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

<その他事業>

広告宣伝事業が受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業も売上が伸長した結果、その他事業の売上高は8億27百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	23,080	22,160	△4.0
家庭用商品	18,643	17,610	△5.5
肉まわり調味料群	9,972	9,060	△9.2
鍋物調味料群	3,974	4,067	2.3
野菜まわり調味料群	3,061	3,007	△1.8
その他群	1,633	1,475	△9.7
業務用商品	4,436	4,550	2.6
肉まわり調味料群	1,446	1,512	4.5
スープ群	1,665	1,711	2.8
その他群	1,324	1,326	0.1
物流事業	2,510	2,629	4.7
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業等）	685	827	20.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し8億9百万円増加して364億10百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が38億78百万円、有形固定資産が3億93百万円増加した一方、現金及び預金が40億5百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加して133億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億57百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、2億11百万円増加して230億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億70百万円、自己株式が12億52百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億17百万円減少し、70億67百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24億49百万円（前年同四半期は10億97百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により11億57百万円獲得した一方、売上債権の増加38億92百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億90百万円（前年同四半期は9億79百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億75百万円（前年同四半期は2億81百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億92百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年10月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608	7,602
受取手形及び売掛金	8,065	11,943
商品及び製品	1,218	1,576
原材料及び貯蔵品	664	593
繰延税金資産	404	405
その他	706	793
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,663	22,910
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	6,142	6,535
有形固定資産合計	9,131	9,525
無形固定資産		
	341	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816	2,001
長期貸付金	175	180
繰延税金資産	904	875
その他	591	575
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,464	3,608
固定資産合計	12,937	13,500
資産合計	35,601	36,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,806	5,964
短期借入金	166	83
未払金	1,657	1,318
未払法人税等	427	296
賞与引当金	334	322
販売促進引当金	591	612
その他	505	397
流動負債合計	8,489	8,994
固定負債		
株式給付引当金	22	34
役員株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	3,871	3,946
資産除去債務	205	207
その他	182	182
固定負債合計	4,281	4,374
負債合計	12,771	13,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,677	1,655
利益剰余金	20,586	19,515
自己株式	△1,373	△121
株主資本合計	22,277	22,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	656
為替換算調整勘定	161	146
退職給付に係る調整累計額	△214	△198
その他の包括利益累計額合計	552	604
純資産合計	22,829	23,041
負債純資産合計	35,601	36,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	26,275	25,617
売上原価	13,548	13,547
売上総利益	12,727	12,070
販売費及び一般管理費	11,631	11,410
営業利益	1,095	659
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	23
受取賃貸料	8	6
売電収入	26	28
持分法による投資利益	3	4
その他	9	19
営業外収益合計	71	83
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸収入原価	6	3
売電費用	18	15
その他	47	0
営業外費用合計	75	23
経常利益	1,091	720
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
ゴルフ会員権評価損	—	6
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,091	710
法人税等	405	259
四半期純利益	685	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	685	451

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	685	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	49
為替換算調整勘定	△62	△14
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	△14	52
四半期包括利益	670	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,091	710
減価償却費	569	542
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
ゴルフ会員権評価損	—	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△11
販売促進引当金の増減額(△は減少)	149	20
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	180	99
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△3	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,630	△3,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	996	1,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△152
未払金の増減額(△は減少)	16	△229
その他	△44	△57
小計	1,496	△2,101
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△418	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	△2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1	1
貸付けによる支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△12	△12
投資有価証券の取得による支出	△4	△112
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の売却による収入	0	4
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△969
無形固定資産の取得による支出	△79	△112
保険積立金の解約による収入	—	0
その他	22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△83
配当金の支払額	△281	△292
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196	△4,017
現金及び現金同等物の期首残高	10,589	11,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,392	7,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年8月28日に自己株式1,059,690株の消却を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、利益剰余金が12億29百万円、自己株式が12億78百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が16億55百万円、利益剰余金が195億15百万円、自己株式が1億21百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,080	2,510	25,590	685	26,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,080	2,510	25,590	685	26,275
セグメント利益	1,279	43	1,322	4	1,326

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322
「その他」の区分の利益	4
全社費用(注)	△231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,160	2,629	24,790	827	25,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,160	2,629	24,790	827	25,617
セグメント利益	800	69	870	16	886

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	870
「その他」の区分の利益	16
全社費用(注)	△226
四半期連結損益計算書の営業利益	659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。